

補助事業番号：16 - 83

補助事業名：平成 16 年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

補助事業者名：社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

## 1．補助事業の概要

### (1) 事業の目的

長期にわたる日本経済の停滞により、IT 産業にも不況の波が押し寄せ、パソコン、周辺機器等の売上金額は依然として横ばいの状況にある。IT 産業は、多くの機械工業によって支えられており、IT 産業の不況による機械工業への影響は大変大きい。

一方 450 万社といわれる中小企業の IT 化は、大企業に比べて著しく遅れている。

中小企業の IT マーケット規模は、新規導入のニーズが高く、追加更新を加えて非常に大きなものであり、IT 化推進による経済効果は大きい。中小企業の IT 化推進により、現在停滞しているコンピュータ、周辺機器、ネットワーク機器等のハードウェアの販売量アップを計り、これら商品の製造業である機械工業の活性化に寄与する。

また、不況の長期化により、中小企業の業況は著しく悪化しており、IT 化による経営革新の必要性が叫ばれている。中小企業事業者を対象とした調査研究、普及啓発を行うことにより、中小企業の IT 化を促進し、中小企業の活性化に寄与する。中小企業に占める製造業の割合は大きく、中小企業の IT 化推進は機械工業振興に寄与することになる。

### (2) 実施内容等

ア．コンピュータシステムの流通等に関する調査研究 <http://www.jcssa.or.jp>

#### (ア) 中小企業向け IT 化支援ツール調査研究

「中小企業向け IT 化支援ツール」は、中小企業が IT 化を検討する初期段階で経営者自ら、経営分析、業務分析をし、経営上の課題、業務上の課題を引き出し、経営者が求めている IT 化の要求事項を明らかにする。この結果、IT を導入する際の経営者とベンダー間の意識の乖離が縮小し、経営者の理想とする IT 導入が可能となる。

このツール作成に向けた手順は以下の通りである。

まず大企業等が活用している経営分析、業務分析、システム分析等の手法を収集し、調査分析し、中小企業にふさわしい分析手法のモデルケースを作成した。

平成 14 年度及び平成 15 年度に実施した中小企業 IT 化実態調査の分析結果を踏まえ、このモデルケースを改良することにより汎用性を高め、IT の専門的な知識を有していな

い経営者であっても、容易に活用することができるものへ改良する。

最後にチェックシート方式による表現でまとめ、ITに精通していない経営者であっても容易かつ短時間に経営革新を促進し、競争力を高めるIT導入のメニューを把握することを可能とする。

### (3) 成 果

#### ア．コンピュータシステムの流通等に関する調査研究

##### (ア) 中小企業向けIT化支援ツール調査研究

中小企業団体の中小企業経営者(50名)の講習会の資料として活用され、事例も豊富なことから理解し易いとの評価を受け、IT化推進に消極的な中小・中堅企業経営者への資料として活用できるものであることが実証できた。今後実施事例を収集し、「気づきツール」の改良を行い、利用し易いものにして広めていく予定である。

## 2．予想される事業実施効果

### (1) コンピュータシステムの流通等に関する調査研究

#### ア．中小企業向けIT化支援ツール調査研究

中小企業の経営者や情報化推進担当者の情報化に対する重要度はきわめて高いが、そのIT活用の状況を見ると大きな差が出ており、上手くいっている場合と上手くいっていない場合の理由がかなり明確になっている。中小企業の経営者自身が「気づきのツール」を利用して、IT化の必要性を認識しIT導入の動機付けに活用できるため、今後の中小企業のIT化推進の1つの道具になる。

## 3．本事業により作成した印刷物等

中小企業IT化支援ツール調査・研究報告書(04 シス販-01) 800部

## 4．事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(シャダンハウジンニホンコンピュータシステムハンバイテンキョウカイ)

住 所： 113-0034  
東京都文京区湯島1 9 4 鳴原ビル2階

代表者名： 会長 梅崎 哲雄(ウメザキ テツオ)

担当部署： 事務局

担当： 古田 正武（フルタ マサタケ）

電話番号： 03-5802-3198

F A X 番号： 03-5802-0743

E - m a i l： mf.jcssa.or.jp

U R L： <http://www.jcssa.or.jp>